

## 委員長・副委員長会議 議事録

平成16年度 第1回

1. 日時 平成16年8月21日(土) 14:00 - 16:30

2. 場所 湘南工科大学 9号館2階会議室  
住所: 藤沢市辻堂西海岸1-1-25  
電話: 0466-30-0229

3. 出席者 8名(順不同)

堀 照夫委員長、岡部孝之副委員長、川上賢治副委員長、橋爪修平副委員長、幾田信生副委員長、駒城素子副委員長、久田研次庶務幹事、濱田州博副委員長

4. 議題

(1) 次々合同分科会、講演会(福井市)の件

平成16年10月28日(木)、29日(金)、30日(土)に名古屋工業大学にて開催することが確認された。

29日(金)に第104回講演会を開催するについても確認され、講演の候補として下記の6件が名古屋工業大学の木下研究委員から提案され、討論した。

- 1) (豊田中研)「光触媒」
- 2) 土田 亮先生(岐阜大工)「コロイド系における微小重力効果に関する研究」
- 3) 棚橋光彦先生(岐阜大農)「高圧水蒸気処理・爆砕」
- 4) (日清紡見合研究所)「セルロース繊維: ガイアコット」
- 5) 岡島邦彦先生(徳島文理大)「アルカリ可溶セルロース」
- 6) 大越 豊先生(信州大)「レーザー延伸に関する研究」

岐阜大が2件あるが、そのうち1件を名工大にしてはどうかとの意見が出され、木下研究委員に連絡することになった。また、光触媒の講演に関しては、繊維関係の内容も盛り込んでほしいとの要望を連絡することになった。

今後の講演会の内容についても意見交換を行った。

(2) 次々回合同分科会、講演会の件

次々合同分科会については、神戸市において、平成17年6月23日(木)、24日(金)、25日(土)の3日間(第1案)、開催することが提案された。開催に当たっては、地元委員の上田研究委員、吉村研究委員、上甲特別庶務幹事、織田研究委員を中心にご尽力をいただけるように依頼することになった。詳細な内容については、次回委員長・副委員長会議で決定することになった。

また、今後の講演内容についても話し合い、「光消臭」、「ペリレン系色素(代替カーボンブラック)」、「ヒヤマンカラーの利用」、あるいは「環境問題」、「種々の加工技術」などが挙げられた。これらについては、次々回以降の講演課題として考慮することになった。

さらに、平成17年度秋の開催についても話し合われた。帝人や東レなどの工場

がある愛媛県松山市も候補地として挙げられた。期日までに期間があるので、その間に地域事情や講演課題について検討を続けることになった。

(3) 次回委員長・副委員長会議の件

次回委員長・副委員長会議については、京都市にて、平成17年2月19日(土)(第1案)または2月26日(土)(第2案)に開催することになった。

(4) 委員異動の件

小西行雄顧問のご逝去に伴う解嘱、渋谷崇男特別委員のご本人からの申し出による解嘱、東洋紡からの運営委員の交代(松原眞二氏から橋本嘉顯氏へ)について報告があった。また、中村 敬氏(群馬県繊維工業試験場)の研究委員委嘱、増子 徹研究委員(山形大)の交代についても今後検討していくことになった。

(5) 分科会活動について

次につながる活動をどのように行うかについて意見交換を行った。

(6) その他必要事項

a. 研究申請について

文部科学省の科学研究費や経済産業省の何らかの研究助成への申請について意見交換を行った。8月末までに研究テーマに関する意見を集約することになった。

b. 研究活動要覧について

研究委員等の研究シーズを明確にするために、研究活動要覧の作成を行うことになった。久田庶務幹事に見本を作成していただき、それをもとに研究委員等に依頼する。

研究委員並びに委員の紹介として、ホームページ上に氏名などを載せることにした。研究委員は氏名・所属・部署とし、委員は氏名・所属のみとすることになった。今後、研究委員の活動要覧作成にあわせてホームページ掲載事項も拡充することになった。

c. 協力会への入会要請について

協力会への入会要請の一貫として、石鹼・洗剤工業会に試料を送付することになった。また、繊維製品新機能評価協議会の伊藤 博会長に堀委員長より入会のお願いを行うことになった。

d. 120委員会に関するミッションの説明等について

120委員会の活動等について説明した書類をファイルにし、委員長・副委員長会議のメンバーに配ることになった。

e. 「染色・機能加工要論」について

進捗状況について説明があった。現在ほぼ最終校正が終了したとのことであった。

f. 副委員長の職務分担について

副委員長の職務分担として、会計担当(駒城先生)、庶務担当(濱田)、広報担当(幾田先生)を定めることとし、委員長並びに庶務幹事を助力する体制とした。

以上